



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 多木化学株式会社
コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部統括マネージャー
定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 多木 隆元
(氏名) 正木 貴久
配当支払開始予定日

TEL 079-437-6002
平成27年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	33,936	△0.6	1,785	△18.6	1,972	△15.1	1,274	△10.3
25年12月期	34,131	2.6	2,192	12.1	2,322	14.5	1,420	7.8

(注) 包括利益 26年12月期 1,234百万円 (△57.4%) 25年12月期 2,897百万円 (62.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年12月期	58.99	—	6.2	5.3	5.3
25年12月期	65.77	—	7.5	6.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年12月期	37,256	21,073	55.7	960.14
25年12月期	37,107	20,458	54.4	934.27

(参考) 自己資本 26年12月期 20,740百万円 25年12月期 20,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,743	△760	△813	1,649
25年12月期	2,699	△490	△2,327	1,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	13.00	13.00	280	19.8	1.5
26年12月期	—	—	—	13.00	13.00	280	22.0	1.4
27年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		23.4	

(注) 25年12月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	34,000	0.2	1,750	△2.0	1,900	△3.7	1,200	△5.8	55.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	23,646,924 株	25年12月期	23,646,924 株
26年12月期	2,045,251 株	25年12月期	2,044,558 株
26年12月期	21,601,844 株	25年12月期	21,603,397 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	23,152	△2.4	1,176	△31.9	1,372	△27.4	839	△29.8
25年12月期	23,710	4.0	1,726	16.6	1,890	16.9	1,195	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	38.87	—
25年12月期	55.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
26年12月期	31,073	57.3	17,816	57.3	824.77	
25年12月期	31,691	54.7	17,343	54.7	802.85	

(参考) 自己資本 26年12月期 17,816百万円 25年12月期 17,343百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果が下支えし、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費者マインドの低下や世界経済の減速がわが国の景気を下押しするリスクなどもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成24年1月から推進してきた「第10次中期3カ年経営計画」(ステージアップ2014)に基づいて、収益事業基盤の強化などに努めましたが、当連結会計年度の売上高は339億36百万円(前期比0.6%減)となり、円安に伴う原燃料価格の高騰などもあり、営業利益は17億85百万円(前期比18.6%減)、経常利益は19億72百万円(前期比15.1%減)、当期純利益は12億74百万円(前期比10.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料は、前期に見られたような値上がりを見越した駆け込み需要がなかったことや、夏場の天候不順の影響と米価の大幅な値下がりによる買い控えなどにより販売数量が減少し、売上高は96億58百万円と前期に比べ5.5%の減少となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、大型土木工事の終了などもあり販売数量が減少し、売上高は68億81百万円と前期に比べ7.9%の減少となりました。

機能性材料は、スマートフォンなどに使用される高純度金属酸化物やセラミック繊維向け高純度塩基性アルミ塩などの販売数量が増加したことにより、売上高は41億39百万円と前期に比べ19.8%の大幅な増加となりました。

その他化学品の売上高は14億30百万円と前期に比べ3.9%の減少となりました。

それらの結果、売上高は124億52百万円と前期に比べ0.3%の増加となりました。

(建材)

石こうボードの販売数量は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があり、その反動が限定的であったことから増加し、売上高は33億61百万円と前期に比べ4.3%の増加となりました。

(石油・ガス)

石油事業の販売数量は新規取引先獲得により増加しましたが、平成26年5月にガス事業を分割した影響もあり、売上高は35億99百万円と前期に比べ1.2%の減少となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は、リニューアル工事に伴うテナントの一時的な空床や、主力テナントの賃料の減少により、売上高は16億48百万円と前期に比べ2.3%の減少となりました。

(運輸)

荷動きが順調に推移したことにより、売上高は32億15百万円と前期に比べ9.3%の増加となりました。

②次期の見通し

次期のわが国経済の見通しといたしましては、政府や日銀の各種政策に対する効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されるものの、消費者マインドの回復の遅れや円安基調の継続、世界経済の減速などのリスクにより、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、平成27年度を初年度とする「第11次中期3カ年経営計画」(P130R)をスタートさせ、①基盤事業の収益力強化 ②成長事業の積極的拡大 ③経営基盤の強化 ④コンプライアンスの強化を経営戦略とし、企業の継続的発展と企業価値の向上を図ってまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高340億円(当期比0.2%増)の当期並みと予想しておりますが、円安による輸入原材料価格の上昇などが見込まれることから、営業利益は17億50百万円(当期比2.0%減)、経常利益は19億円(当期比3.7%減)、当期純利益は12億円(当期比5.8%減)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産等の状況

当連結会計年度末の総資産は、372億56百万円（前期比1億48百万円増）となりました。流動資産は、商品及び製品が2億30百万円減少しましたが、現金及び預金が1億71百万円、受取手形及び売掛金が1億29百万円、原材料及び貯蔵品が2億26百万円増加したことなどにより、169億48百万円（前期比2億88百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産および無形固定資産が1億51百万円減少したことなどにより、203億8百万円（前期比1億39百万円減）となりました。

負債の部は、「退職給付に関する会計基準」等の改正に伴い、退職給付引当金と退職給付に係る負債との差額が5億49百万円増加しましたが、長短借入金が5億10百万円、繰延税金負債が2億26百万円減少したことなどにより、161億83百万円（前期比4億66百万円減）となりました。

純資産の部は、「退職給付に関する会計基準」等の改正に伴い、退職給付に係る調整累計額が3億2百万円減少しましたが、利益剰余金が9億57百万円増加したことなどにより、210億73百万円（前期比6億15百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは17億43百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは7億60百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは8億13百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ1億71百万円増加し、16億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払いによる資金の減少が8億95百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益20億52百万円、減価償却費9億59百万円による資金の増加があったことなどにより、17億43百万円の資金の増加（前連結会計年度26億99百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が8億2百万円あったことなどにより、7億60百万円の資金の減少（前連結会計年度4億90百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少が3億87百万円、配当金の支払による支出が2億80百万円あったことなどにより、8億13百万円の資金の減少（前連結会計年度23億27百万円の減少）となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	45.4	44.3	49.7	54.4	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	25.3	29.3	44.3	42.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	3.1	2.6	1.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.7	38.7	39.1	74.3	62.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資等にも配分してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき13円、次期の期末配当金につきましても、1株につき13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断した主要なものであります。

①事業環境の変動

当社グループを取り巻く事業環境において、国内外の経済情勢や業界再編等の変動が、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループが購入する肥料原料の大部分は輸入品であり、為替レートの変動が当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③原材料の確保

当社グループが購入する原料、資材、燃料等は、海外の需給バランスの影響を受けるものが多くあります。これらの状況の変化によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

④自然災害の影響

当社グループでは、地震・水害等の自然災害が発生した場合、災害の規模によっては、顧客への製品供給が困難になることによる売上高の減少や設備等の修復に伴う費用が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑤訴訟、規制当局による措置その他の法的手続き等

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きにより、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する規制が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、平成26年4月に、ポリ塩化アルミニウム又は硫酸アルミニウムの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受け、調査は現在も継続中であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する当社及び関係会社（子会社13社、関連会社6社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社が複合肥料、りん酸質肥料ほかを製造・販売しております。

当社が連結子会社である多木物産㈱、大成肥料㈱、東西肥料㈱から原料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料ほかを製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材㈱が石こうボードを製造・販売しております。

石油・ガス事業

連結子会社であるしき島商事㈱が石油を売買しております。

不動産事業

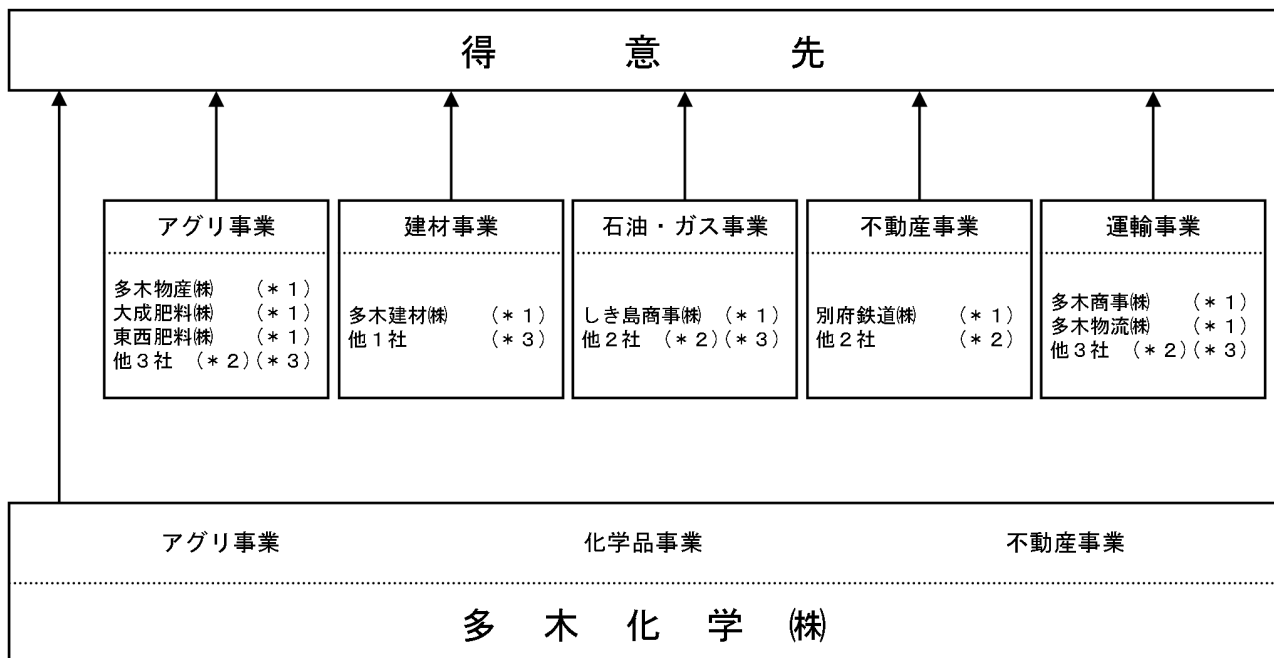
当社と連結子会社である別府鉄道㈱が商業ビル及びその近隣などの不動産を賃貸しております。

運輸事業

連結子会社である多木商事㈱と多木物流㈱が海上及び陸上輸送などをしております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



* 1 : 連結子会社 * 2 : 非連結子会社 * 3 : 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「創業者精神に則り、自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献」のもと、企業の継続的発展と企業価値の向上を図り、株主、取引先、従業員、地域社会等からの信頼と期待にお応えするよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年度を初年度とする「第11次中期3ヵ年経営計画」(P13OR)をスタートさせました。最終年度(平成29年度)の経営目標として連結売上高373億円、連結経常利益27億50百万円とし、厳しい経営環境の中、着実に収益の確保を目指してまいります。また、事業の競争力や経営基盤の強化を通じて、上場会社として求められる資本効率の向上を目指し、重要な経営指標としてROE(自己資本利益率)7.0%以上を目標として当社グループの継続的発展と企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 基盤事業の収益力強化

販売力の強化は基より、生産性や品質向上、コスト削減により、着実な収益の強化・拡大に努めてまいります。事業環境の変化に対応した競争力のある事業体質への転換を図るため、将来を見据えた製造販売体制の構築を進めてまいります。また、海外展開も含め、シナジー効果の期待できるM&A、業務提携について、積極的に推進してまいります。

アグリ事業は、現場主義をキーワードに販売網の強化、生産・販売・在庫の効率化に努めてまいります。化学品事業は、徹底したコスト削減を図るとともに新商品の増販体制と品質保証体制の確立を図ってまいります。建材事業は、コスト削減と品質向上に努めてまいります。石油事業は、地域に密着した付加価値の高いサービスを提供してまいります。不動産事業は、顧客満足度向上によりショッピングセンターの集客力アップと収益力の強化を図ってまいります。運輸事業は、事業の拡大を進めてまいります。

② 成長事業の積極的拡大

成長が期待されるメディカル材料は、ニーズに対応した製品の開発、製造能力の増強を目的として経営資源を重点的に投資し、事業の早期拡大を推進してまいります。コーラーゲン材料、各種酸化ナノ材料などの開発商品については、産官学連携などによる新商品の創出、ユーザーとの連携強化、情報収集と発信の充実などにより、次期成長事業としての育成を図ってまいります。

③ 経営基盤の強化

効率的な資金運用、機動的な資本政策で財務体質の改善を進めつつ、部門横断的な組織体制や戦略的なIT投資により、業務を効率化してまいります。また、事業環境の変化や世代交代を見据え、多様な人材の活用及び育成を進めて組織を活性化してまいります。

④ コンプライアンスの強化

全ての事業活動は企業の社会的責任を果たすことが前提であり、コンプライアンスは企業が継続的に発展するための基本と位置づけております。

なお、当社は、平成26年4月に、ポリ塩化アルミニウム又は硫酸アルミニウムの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受け、調査は現在も継続中であります。

株主の皆様をはじめ、お客様や関係者の皆様には多大なご心配をおかけすることになりましたことを深くお詫び申し上げます。当社グループといたしましては、このような事態になりましたことについて、厳粛に受け止め、外部専門家などの指導を仰ぎながら、一層のコンプライアンスの強化に努めるとともに、皆様からの信頼の回復に向け全力を傾注してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477	1,649
受取手形及び売掛金	10,075	10,204
商品及び製品	2,962	2,732
販売用不動産	46	—
仕掛品	301	218
原材料及び貯蔵品	1,626	1,852
繰延税金資産	72	58
その他	132	251
貸倒引当金	△34	△19
流動資産合計	16,659	16,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,630	18,672
減価償却累計額	△13,113	△13,373
建物及び構築物(純額)	5,517	5,299
機械装置及び運搬具	13,874	14,044
減価償却累計額	△12,854	△12,907
機械装置及び運搬具(純額)	1,019	1,137
工具、器具及び備品	1,445	1,450
減価償却累計額	△1,326	△1,337
工具、器具及び備品(純額)	119	113
土地	5,995	6,069
リース資産	29	26
減価償却累計額	△13	△15
リース資産(純額)	15	11
建設仮勘定	33	11
有形固定資産合計	12,701	12,642
無形固定資産		
のれん	302	216
ソフトウェア	24	19
水道施設利用権等	17	16
無形固定資産合計	344	252
投資その他の資産		
投資有価証券	7,153	7,119
繰延税金資産	87	84
その他	322	256
貸倒引当金	△160	△47
投資その他の資産合計	7,401	7,413
固定資産合計	20,448	20,308
資産合計	37,107	37,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,097	4,971
短期借入金	687	300
1年内返済予定の長期借入金	123	123
リース債務	5	5
未払金	1,267	1,214
未払法人税等	458	320
未払消費税等	56	163
繰延税金負債	2	—
賞与引当金	39	37
役員賞与引当金	22	20
その他	650	584
流動負債合計	8,409	7,740
固定負債		
長期借入金	892	769
リース債務	8	2
繰延税金負債	1,355	1,131
退職給付引当金	2,677	—
退職給付に係る負債	—	3,227
預り保証金	3,093	3,107
その他	212	204
固定負債合計	8,240	8,442
負債合計	16,649	16,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	15,082	16,039
自己株式	△746	△747
株主資本合計	17,704	18,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,477	2,381
退職給付に係る調整累計額	—	△302
その他の包括利益累計額合計	2,477	2,078
少数株主持分	275	332
純資産合計	20,458	21,073
負債純資産合計	37,107	37,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	34,131	33,936
売上原価	26,017	26,275
売上総利益	8,114	7,660
販売費及び一般管理費	5,922	5,874
営業利益	2,192	1,785
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	151	193
その他	86	73
営業外収益合計	240	270
営業外費用		
支払利息	36	27
固定資産除却損	53	34
その他	21	21
営業外費用合計	110	83
経常利益	2,322	1,972
特別利益		
子会社株式売却益	—	79
たな卸資産受贈益	30	—
特別利益合計	30	79
特別損失		
減損損失	19	—
特別損失合計	19	—
税金等調整前当期純利益	2,333	2,052
法人税、住民税及び事業税	907	759
法人税等調整額	△12	△4
法人税等合計	895	755
少数株主損益調整前当期純利益	1,438	1,297
少数株主利益	17	23
当期純利益	1,420	1,274

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,438	1,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,458	△62
その他の包括利益合計	1,458	△62
包括利益	2,897	1,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,873	1,177
少数株主に係る包括利益	23	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,221	13,898	△745	16,522
当期変動額					
剰余金の配当			△237		△237
当期純利益			1,420		1,420
自己株式の取得				△1	△1
少数株主利益					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,183	△1	1,181
当期末残高	2,147	1,221	15,082	△746	17,704

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,024	－	1,024	252	17,800
当期変動額					
剰余金の配当				△0	△237
当期純利益					1,420
自己株式の取得					△1
少数株主利益				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,453	－	1,453	5	1,458
当期変動額合計	1,453	－	1,453	23	2,658
当期末残高	2,477	－	2,477	275	20,458

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,221	15,082	△746	17,704
当期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
当期純利益			1,274		1,274
会社分割による減少			△35		△35
自己株式の取得				△0	△0
少数株主利益					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	957	△0	957
当期末残高	2,147	1,221	16,039	△747	18,661

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,477	—	2,477	275	20,458
当期変動額					
剰余金の配当				△0	△280
当期純利益					1,274
会社分割による減少					△35
自己株式の取得					△0
少数株主利益				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	△302	△398	33	△365
当期変動額合計	△96	△302	△398	56	615
当期末残高	2,381	△302	2,078	332	21,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,333	2,052
減価償却費	1,033	959
減損損失	19	—
固定資産除却損	14	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△127
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	△2,677
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,757
受取利息及び受取配当金	△154	△197
支払利息	36	27
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	△180	△129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120	△38
仕入債務の増減額 (△は減少)	384	△125
その他の資産の増減額 (△は増加)	99	60
その他の負債の増減額 (△は減少)	66	1
その他	△24	△17
小計	3,530	2,469
利息及び配当金の受取額	154	196
利息の支払額	△36	△27
法人税等の支払額	△949	△895
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,699	1,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△483	△802
固定資産の売却による収入	19	12
投資有価証券の取得による支出	△9	△255
投資有価証券の売却による収入	—	196
投資有価証券の償還による収入	10	—
子会社設立による支出	△10	△10
子会社株式の取得による支出	—	△1
子会社株式の売却による収入	1	209
その他	△17	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490	△760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	△387
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△166	△123
預り保証金の返還による支出	△16	△16
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△237	△280
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,327	△813
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113	171
現金及び現金同等物の期首残高	1,591	1,477
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,477	※1 1,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木商事(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)、別府鉄道(株)、多木物流(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 多木興業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、多木商事(株)及び多木物流(株)の決算日は10月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,227百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が302百万円減少し、少数株主持分が0百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は14円1銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。
なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が418百万円増加し、利益剰余金が269百万円減少する見込みであります。

なお、翌連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式(注)	2,042,760	1,798	—	2,044,558
合計	2,042,760	1,798	—	2,044,558

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,798株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加分 1,798株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	237	11	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	13	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式（注）	2,044,558	693	—	2,045,251
合計	2,044,558	693	—	2,045,251

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加693株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加分 693株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	280	13	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	13	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. (※1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,477百万円	1,649百万円
現金及び現金同等物	1,477	1,649

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油・ガス」、「不動産」および「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業(子会社の事業を含む)に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか

化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか

建材……………石こうボード

石油・ガス…………石油、LPガスほか

不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

運輸……………海上輸送、陸上輸送ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(調整額に含まれるのれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,223	12,413	3,222	3,643	1,687	2,941	34,131	—	34,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	64	—	75	80	279	501	△501	—
計	10,224	12,478	3,222	3,719	1,767	3,220	34,633	△501	34,131
セグメント利益	919	1,392	0	9	910	299	3,533	△1,340	2,192
セグメント資産	8,162	7,172	2,177	1,219	5,923	3,704	28,361	8,746	37,107
その他の項目									
減価償却費	186	222	45	24	264	109	853	179	1,033
(うち、のれんの償却額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(28)	(28)	(77)	(105)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	98	170	23	18	37	19	367	110	478

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,340百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,310百万円、のれんの償却費77百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,444百万円、のれん254百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,658	12,452	3,361	3,599	1,648	3,215	33,936	—	33,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	46	—	61	76	280	471	△471	—
計	9,664	12,498	3,361	3,661	1,725	3,495	34,407	△471	33,936
セグメント利益	687	1,077	13	5	892	430	3,106	△1,321	1,785
セグメント資産	8,082	7,359	2,260	1,060	5,650	3,990	28,402	8,853	37,256
その他の項目									
減価償却費	160	230	42	18	250	115	818	141	959
(うち、のれんの償却額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(28)	(28)	(53)	(82)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	64	316	55	7	60	107	612	242	855

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,321百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,311百万円、のれんの償却費53百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,853百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,450百万円、のれん197百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額141百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額242百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において、各報告セグメントに配分していない全社資産である遊休地（土地）について、減損損失19百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	アグリ	化学品	建材	石油・ガス	不動産	運輸	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	59	51	—	110
当期末残高	—	—	—	—	254	47	—	302

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	アグリ	化学品	建材	石油・ガス	不動産	運輸	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	56	28	—	85
当期末残高	—	—	—	—	197	19	—	216

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	934円27銭	960円14銭
1株当たり当期純利益金額	65円77銭	58円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	20,458	21,073
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,182	20,740
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 との差額(百万円) (うち少数株主持分)	275 (275)	332 (332)
普通株式の発行済株式数(千株)	23,646	23,646
普通株式の自己株式数(千株)	2,044	2,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	21,602	21,601

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,420	1,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,420	1,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,603	21,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930	912
受取手形	1,458	1,513
売掛金	6,114	5,904
商品及び製品	2,729	2,563
販売用不動産	46	—
仕掛品	301	218
原材料及び貯蔵品	1,544	1,768
前払費用	18	25
繰延税金資産	47	28
短期貸付金	789	552
その他	156	157
貸倒引当金	△11	△3
流動資産合計	14,125	13,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,037	3,949
構築物	363	320
機械及び装置	836	885
車両運搬具	5	8
工具、器具及び備品	108	102
土地	2,928	2,995
建設仮勘定	33	11
有形固定資産合計	8,314	8,274
無形固定資産		
ソフトウェア	21	19
水道施設利用権等	13	12
無形固定資産合計	34	32
投資その他の資産		
投資有価証券	6,233	6,097
関係会社株式	2,862	2,862
長期前払費用	1	53
入会金	81	80
その他	188	77
貸倒引当金	△150	△44
投資その他の資産合計	9,217	9,126
固定資産合計	17,566	17,433
資産合計	31,691	31,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,942	3,748
短期借入金	2,021	1,444
1年内返済予定の長期借入金	73	73
未払金	1,073	963
未払法人税等	368	121
預り金	358	328
役員賞与引当金	22	20
その他	219	270
流動負債合計	8,079	6,970
固定負債		
長期借入金	121	48
繰延税金負債	860	869
退職給付引当金	2,299	2,389
預り保証金	2,796	2,799
その他	190	179
固定負債合計	6,268	6,286
負債合計	14,348	13,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金	1,217	1,217
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,217	1,217
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	957	935
特別償却準備金	1	0
配当平均積立金	300	300
別途積立金	5,337	5,337
繰越利益剰余金	5,530	6,112
利益剰余金合計	12,495	13,054
自己株式	△890	△890
株主資本合計	14,969	15,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,373	2,288
評価・換算差額等合計	2,373	2,288
純資産合計	17,343	17,816
負債純資産合計	31,691	31,073

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	23,710	23,152
売上原価	17,643	17,587
売上総利益	6,067	5,564
販売費及び一般管理費	4,340	4,388
営業利益	1,726	1,176
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	149	181
関係会社業務受託料	22	24
その他	83	58
営業外収益合計	263	272
営業外費用		
支払利息	31	25
売上割引	1	1
固定資産除却損	48	33
その他	18	16
営業外費用合計	100	76
経常利益	1,890	1,372
特別損失		
減損損失	14	—
特別損失合計	14	—
税引前当期純利益	1,875	1,372
法人税、住民税及び事業税	703	451
法人税等調整額	△22	82
法人税等合計	680	533
当期純利益	1,195	839

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,147	1,217	0	1,217	368	980	2	300	5,337	4,548	11,537
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△23				23	-
特別償却準備金の取崩							△1			1	-
剰余金の配当										△237	△237
当期純利益										1,195	1,195
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△23	△1	-	-	982	957
当期末残高	2,147	1,217	0	1,217	368	957	1	300	5,337	5,530	12,495

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△889	14,013	1,049	1,049	15,062
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△237			△237
当期純利益		1,195			1,195
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,324	1,324	1,324
当期変動額合計	△1	956	1,324	1,324	2,281
当期末残高	△890	14,969	2,373	2,373	17,343

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,147	1,217	0	1,217	368	957	1	300	5,337	5,530	12,495
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						0				△0	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△22				22	-
特別償却準備金の積立							0			△0	-
特別償却準備金の取崩							△1			1	-
剰余金の配当										△280	△280
当期純利益										839	839
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△21	△0	-	-	581	558
当期末残高	2,147	1,217	0	1,217	368	935	0	300	5,337	6,112	13,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△890	14,969	2,373	2,373	17,343
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△280			△280
当期純利益		839			839
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△85	△85	△85
当期変動額合計	△0	558	△85	△85	473
当期末残高	△890	15,528	2,288	2,288	17,816

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. その他

役員の変動（3月26日付予定）

① 代表取締役の変動

該当する事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

・取締役（社外取締役） 河野 裕史

2. 昇任予定取締役

・常務取締役 伏野 哲夫 （現 取締役経営企画部統括マネージャー）

3. 退任予定取締役

・取締役 化学品営業部担当 西本 均 （顧問に就任予定）

4. 新任監査役候補

・監査役（常勤） 山路 紳護 （現 理事 経理部統括マネージャー）

5. 退任予定監査役

・監査役 山本 正春 （顧問に就任予定）

以上